

第一生命経済研レポートテーマ（2005年2～3月）

<p>2006年2月号 (通巻107号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時評 ・今月の内外景気 ・今月の金融マーケット ・中小企業アイ ・経済トレンド ・けいざい・かわら版 ・よくわかる日本の人口 ・産業トレンド ・セクター分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・時評 ・今月の内外景気 ・今月の金融マーケット ・中小企業アイ ・経済トレンド ・けいざい・かわら版 ・よくわかる日本の人口 ・産業トレンド ・セクター分析 	<p>P. F. ドラッカーと東アジア 日本経済 ～財政再建に歳出削減を優先する理由～ 米国経済 ～就任早々困難に直面するバーナンキ～ 日米経済の現状と6ヶ月後の見通し 原油はまた上がる 中小企業金融を考える② 買い替えが期待される耐久消費財 ～耐久消費財の潜在需要が顕在化すれば2.2兆円個人消費を押し上げ～ 「家計の金融資産に関する世論調査」(2005年)を読む ～ペイオフ完全解禁後、リスクを取るようになった家計～ 止まらない東京一極集中 ～よくわかる日本の人口⑧【都道府県別人口 その2】～ L O H A S市場の成長性について 産業別利益動向</p>
<p>2006年3月号 (通巻108号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時評 ・今月の内外景気 ・今月の金融マーケット ・中小企業アイ ・経済トレンド ・けいざい・かわら版 ・よくわかる日本の人口 ・産業トレンド ・セクター分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・時評 ・今月の内外景気 ・今月の金融マーケット ・中小企業アイ ・経済トレンド ・けいざい・かわら版 ・よくわかる日本の人口 ・産業トレンド ・セクター分析 	<p>持続可能性 (sustainability) 日本経済 ～鍵を握るのは生産性上昇～ 米国経済 ～現在の逆イールドは景気後退を示さず～ 日米経済の現状と6ヶ月後の見通し 【フリーハンド=不透明】な米金融政策 中小企業金融を考える③ 2006年春闘の注目点 ～本格的な賃上げの回復はデフレ脱却が見込まれる2007年以降～ 中小企業の業況(2006年1月調査)～2006年も明るめの見通し～ 急速に進み出した大都市の高齢化 ～よくわかる日本の人口⑨【都道府県別人口 その3】～ 拡大局面を迎える産業用ロボット市場 産業別利益動向</p>

編集後記

新年度の第1号。今月号より表紙と紙面の一部を刷新いたしました。本年度も従来に増して紙面の充実につとめて参りますので、ご愛読のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

多くの民間企業や官公庁などが新しい年度を迎える。学校も新学期がスタートする。そもそも、暦の上での1年の始まりは1月なのに、なぜ、年度は4月から始まるのか？なぜ、海外と違って新学期は4月からスタートするのか？——様々なサイト情報によれば、もともと明治新政府が発足した当初は、欧米主要国に倣って10月から「年度」つまり予算上の会計年度を定めていたらしい。その後、暦年どおり1月開始の時代や7月開始の時代など曲折を経て、1886年(明治19年)から現在の4月開始の会計年度となったそう(財政法で規定)。国の会計年度が4月となったために学校もやや遅れて4月新学期となった。

「年度」と一口にいつても4月開始以外にもさまざまな「年度」がある。農作物の収穫期あるいはそれを原料として食品等を生産する時期に絡んだものとして、米穀年度(11～10月)、酒造年度・砂糖年度・でんぷん年度(10～9月)、大豆年度(9～8月)、綿花年度(8～7月)、小麦年度(7～6月)、生糸年度(6～5月)等々がある。また、工業製品では身近なところで冷凍年度がある。冷蔵庫やエアコンなど冷却関連機器の生産台数や売上金額はこの冷凍年度で発表されている。中央官庁では人事異動の関係で予算とは別に7～6月が一つのサイクルとなっており、経済団体も年次総会との関係で、日本経団連では実質6～5月、経済同友会で5～4月が「年度」の感覚だ。

職場でも学校でも年度が替わって新たなスタートを迎えたわけだが、いざなぎ越えも視野に入ってきた現在の日本経済の回復局面は是非とも変わってほしくないものだ。(N. I)